

ドイツ緑の党の苦悩

——「反政党的政党」から連立与党への変遷とその諸問題——

井 関 正 久

はじめに

1998年10月27日、緑の党(今日の正式名称は「90年連合 / 緑の党 (Bündnis 90 / Die Grünen)」となっている)はドイツ社会民主党 SPD の連立パートナーとしてシュレーダー (Gerhard Schröder) 政権に加わり、いわゆる「赤緑」政権が誕生した。新政権樹立当初、緑の党は、16年間続いたキリスト教民主同盟 CDU のコール (Helmut Kohl) 政権に代わる新たな国政の担い手として注目を集めた。しかし、その後まもなく、あらゆる方面から緑の党を批判する声が高まる。

1999年3月、ドイツ参加のもとで北大西洋条約機構 NATO 軍によるユーゴ空爆が始まると、緑の党は、党アイデンティティの一つである平和主義に反するとして、党内外から激しく非難された。また、緑の党代表のヨシュカ・フィッシャー (Joschka Fischer) 外相個人に対しても、左翼運動を展開していた70年代初頭に警官に暴力を振るった過去をめぐって、野党側から論争が投げかけられた。その一方で、フィッシャーはまた、かつての同志からも体制側の認識しかできなくなったと批判されている。¹ 連立与党となって以来、今日に至るまで、緑の党は州議会選挙・市町村選挙において立て続けに敗北し、目下、「負け組み」定着というイメージさえ強まりつつある。

緑の党は、学生運動の中心に立ったいわゆる「68年世代」² を中心的担い手として、エコロジー・反核平和・反原発・フェミニズム・社会的マイノリティー保護をテーマ化した諸運動、すなわち「新しい社会運動 (neue soziale Bewegungen)」を基盤に結成された。そして、これまで環境問題や男女同権、市民参加をはじめ、常にドイツ政治文化の形成において多大な影響を与えてきた。こうした緑の党に対する肯定的な評価は、とりわけ高学歴若年層における高い支持率に反映されてきた。

ドイツ政党システムの中に定着し、連立与党となるまでに発展した緑の党が、現在なぜ、このような困難な状況に陥っているのだろうか。また、「反政党」・「反議会」・「反制度」という、既成政治システムに対するオルタナティブを目指して結成された緑の党は、連立パートナーとして政権に加わるまで、どのような制度内化プロセスを辿ってきたのであろうか。そもそも、現在の緑の党は、政権能力を備えているといえるのだろうか。さらに、ドイツにおけるすべての政党が、エコロジー・男女平等・市民参加等、いわゆる「緑の政策(グリーン・ポリティクス)」を取り入れ、一般市民の生活意識も「グリーン化」された今日、緑の党は、新たなプロフィール形成のために、どのような方向性を追求すべきなのであろうか。

本稿では、こうした問題・関心を根底に置いて、既成政治に対するオルタナティブを追求する「反政党的政党 (Antiparteien-Partei)」として出発した緑の党が、連立パートナーとして赤緑政権を形成し、現在(2001年9月)に至るまでの変遷プロセスと、その問題点を考察するものである。

1. 新しい社会運動から緑の党結成へ：理論の欠如と党内派閥の形成

緑の党は、1980年に連邦政党として設立された。その前身は、78年以降から州レベルで結成されていた「緑のリスト」や「オルタナティブ・リスト」である。緑の党は、市町村・州レベルでの議会進出後、83年には連邦議会でも5.6%の得票で議席を獲得する。その後、市民の環境に対する意識の高揚と、国家主義的テクノクラシーとして硬直した社会民主主義勢力への不満を背景に、緑の党は若者を中心に支持層を拡大する。比較的少ないメンバー数にもかかわらず、緑の党は、80年代半ばまでに新しい社会運動内部において、圧倒的な動員力をもつ組織となった。また、連邦政党として財政的基盤が固まるにつれて、緑の党を中心に諸運動のテーマに関する専門家の形成が促進されていった。³

緑の党は、設立当初からマスメディアを通して「反政党」・「反議会」・「反制度」というオルタナティブな政治色を前面に押し出し、1980年代前半は「底辺民主主義 (Basisdemokratie)」を掲げ、左派リバータリアンのプロフィールを明確にしていった。⁴ 既成の議会主義に対する批判は、レーテ民主主義の理想化となって現れ、実際に、レーテ理論を手本に、ローテーション原則、非中央化、さらには党役職と議席の分離といったコントロールメカニズムを導入し、底辺民主主義を党内でシステム化していった。⁵

しかし綱領においては、当初から底辺民主主義に関する明白な根本的決定はなされていない。「非中央的・直接民主主義」として記述される底辺民主主義が、議会制民主主義を単に補完するべきなのか、それとも完全に取って代わるべきなのかは、1980年に採択されたザールブリュッケン連邦綱領でも明白にされなかった。こうした事情の背景には、緑の党が二つの相対する原則に挟まれていた経緯が伺える。すなわち、底辺での決定を原則的に優先すべきだとする主張と、議会制民主主義の枠内で政治を行うべきだとする主張に挟まれ、実践的な底辺民主主義のコンセプトに関する明確な決定を避けてきたのである。ヘッセン州・緑の党の綱領が、「議会システムを根本的に直接民主主義へと変えること」に対しては消極的な見解を示しているのも、こうした理由からである。したがって、「反議会」を掲げながらも、議회를廃止するという目標を実際に明言したのは、ラディカルな少数派の一部に過ぎなかった。⁶

底辺民主主義の理論的欠如は、党内において民主主義に関する共通コンセプトが存在しないことを物語っている。底辺民主主義と結びつく唯一のコンセンサスは、「反対することに賛成する」というパラドックスであり、いかなる政治理論としても成立しない。⁷ その背景にあるのは、緑の党が、理論を持たない市民イニシアティブや、理論を敵視するミリューに根ざしていたという事実である。社会的諸問題を革命理論に基づいて解決しようとした1960年代後半の議会外野党 APO とは反対に、70年代の市民イニシアティブは、自らの生活領域の問題に実践的に取り組んだ。ヴェーデルで始まった反原発抗議は、個別の原子力発電所に対する、直接当事者の抵抗であり、それがやが

て一般的な反原子力運動へと発展したのである。運動の活動家は、技術・物質主義的な合理主義の原則に対抗し、そこに環境破壊や軍拡など、生活を危機にさらす発展の原因を見出し、政治的議論を要求した。しかるに彼らは理論的議論に代わり、シンボリックなアクションを行った。68年学生運動の流れを汲む左派オルタナティブ・ミリューもまた、新左翼の中からドグマ的政治セクトや赤軍派 RAF などの急進派グループが結成されたというネガティブな経験があった。そしてその後、あらゆる前衛的革命的な社会構想から距離をとり、自分たちの個人的生活コンセプトを非イデオロギー的に実践するようになった。このように、APO から新しい社会運動への変化は、「理論の過剰」の後に生じた「理論の欠如」であり、緑の党はこうした中で底辺民主主義的コンセプトを欠いたまま結成されたのである。⁸

新しい社会運動は緑の党の出発点であったと同時に、現在抱えるさまざまな問題の根源でもあった。政治学者で、ドイツ緑の党研究の第一人者である J・ラシュケ (Joachim Raschke) は、「運動政党 (Bewegungspartei)」の形態をとる緑の党が抱える問題点として、「運動ジレンマ」をあげている。ラシュケによれば、諸運動は長期的成功のために、現実主義とラディカリズムという相反する目標を同時に追求しなければならない「ジレンマ」を抱えている。そしてこの「運動ジレンマ」は、運動行為者に柔軟性のない「アンバランスなアイデンティティ」、さらには「敵意ある態度」をもたらし、冷静な戦略的行動を困難にする。こうした対決的体質は「外側」つまり政敵に対してのみならず、「内側」すなわち異なった意見を持つ運動の同志に対しても現れる。運動が政党となるとき、このような問題がさらに激化するのである。⁹

こうした中で、緑の党内部において、1980年代半ば以降、「原理派 (Fundis)」と「現実派 (Realos)」との間の路線紛争が広がり、党全体の発展にとって大きなダメージをもたらすことになる。設立期、影響力のあった緑の党エリートは、学生運動・APO、すなわち新左翼出身であり、したがって80年代半ばには緑の党の「左翼化」が進んだ。¹⁰ しかし、私的経済への深い不信感と、国家権力に対する絶対的な信頼に特徴づけられた左派優位の時代は、88年12月のカールスルーエ党大会で原理派中心の連邦執行部 (Bundesvorstand) が再選に失敗することによって終焉を迎える。¹¹ 以後、党内ではヘッセン州環境大臣 J・フィッシャー (現外相) が代表する現実派の立場が優勢となり、市場経済や競争原理に基づく政策コンセプトにおいて、緑の党は SPD の一部よりも現実指向が強く見られるようになった。情報テクノロジーが緑の党内でも支持されるようになると、技術批判の内容も変化し、無条件な拒否は核技術においてのみ聞かれるようになる。また、かつて強調された成長批判も、左派離脱後は見られなくなった。その一方で、個別テーマに関しては左派の発言力は依然として強く、派閥間の対立は、緑の党が常に危機に陥る大きな要因として現在も残っている。¹²

2. 90年代の緑の党：挫折から危機へ

1990年10月3日のドイツ統一は、緑の党にとって大きな転換点となる。90年12月2日、統一ドイツ最初の連邦議会選挙が、5%条項を東西別々に適用するという特例のもとで実施された。これまで東西ドイツ統一に批判的な姿勢をとってきた緑の党は、¹³ この選挙で5%を割って、83年以

来7年間維持した議席を失い、その後4年間、連邦議会から遠ざかることとなる。90年の連邦議会選挙での敗北は、緑の党史上、最大の失策となった。¹⁴

一方旧東ドイツでは、市民運動勢力によって結成されたリスト「90年連合」¹⁵と東の「緑の党」¹⁶の選挙連合が6%を得票し、特例の適用により連邦議会に8議席を獲得した。このショックは緑の党に地盤強化の契機をもたらし、次回1994年の連邦議会選挙での議席奪回を目指して、旧東ドイツ市民運動勢力との統合交渉へと進んでいった。緑の党はまず選挙の翌日に、東の緑の党を無条件で吸収し、次に政党組織となった90年連合への接近を図る。次回の選挙では5%条項を東西別々に適用する特例がもはや採用されないの、緑の党との合併は、小規模の90年連合にとっても、議席確保のためには欠かせない必要条件であった。

1992年5月に開始された、緑の党と90年連合の統合交渉では、両組織の意見の相違が顕著に現れた。緑の党が統合をもっぱら連邦議会での議席奪回の戦略だと主張したのに対して、90年連合は、既成政党化した緑の党における政策コンセプトの欠如を批判するとともに、組織内改革を要求した。¹⁷ 統合交渉における最大の争点は、メンバー数が緑の党の15分の1に過ぎない90年連合の権利を、統一組織内でどのように確定するかということであった。¹⁸

政党法によれば両組織の統合は、90年連合が緑の党に加入するという形でのみ可能であったが、90年連合は、東の緑の党が無条件に吸収されたことを批判し、緑の党との対等な「同権連合」としての統合を求めた。しかし実際には、こうした要求の多くは受け入れられなかった。90年連合の交渉の成果が見られたのは、党内組織の結成が認められたこと、党執行部内のポストが一定数確保されたことのほか、党組織の正式名称が、90年連合を先にした「90年連合/緑の党」となった点であるに過ぎなかった。¹⁹

1993年1月、ハノーファーで開かれた両組織の合同代表者会議において、統合条約が受諾され、90年連合の解消と緑の党への加入という形で、統合が成立した。同年5月、ライプツィヒで「90年連合/緑の党」としての最初の党大会が開催され、ここで統合条約が発効する。しかし、統合条約とともに採択された「基本合意」においては、旧東西両運動勢力のキーワードであった「底辺民主主義」ということばは一度も現れず、「運動政党」としてのアイデンティティを明確に示すことはなかった。²⁰ 結局、90年連合は、緑の党への吸収合併によって、「新たな政治プロジェクト」のための原動力となることはなく、むしろ、「脚注」に記述される程度の歴史上の出来事として、政治的に周辺化していった。²¹ 統合交渉時から明白になった旧東西運動勢力間の確執も、統合後、旧90年連合メンバーの発言力が弱まるにつれて、さらに激しくなった。²²

1990年代を通じて、緑の党(以降、「90年連合/緑の党」についても単に「緑の党」と記述する)は独自のプロフィールを失う危機に瀕した。それは、かつて緑の党の専売特許であったエコロジー・男女同権・平和・参加民主主義といった「緑のテーマ」が一般化したことによって始まる。緑のテーマが一般常識となり、その多くが政敵にも広く受け入れられたことにより、緑の党の独自性が薄れていった。緑のテーマの一般化は、学校の指導計画や社会科学・自然科学のカリキュラムにも反映され、「緑のカリスマの日常化」ともいえる現象が見られるようになる。また、こうした傾向は、今日すべての政党が極めてリベラルで、エコロジー化し、「女性にやさしい」政策をとっていることにも現れている。²³

緑のテーマが一般化することによる、緑の党のプロフィール喪失との関連において、党の基盤である新しい社会運動の停滞もまた議論されるようになった。平和・反原発・エコロジー・フェミニズム・第三世界といった諸テーマの一般化・政治問題化のほか、市民イニシアティブ主体の対抗型から NGO 主体の対話型への運動形態の変化によって、運動自体がもはや可視的でなくなった。²⁴ 旧東ドイツにおいても、市民団体のプロジェクトグループへの組織編成により、旧西ドイツのような NGO 主体の運動スタイルが中心となる。²⁵ さらに 90 年代前半になると、新しい社会運動に代わって外国人排斥を唱える極右の活動が、特に旧東ドイツ地域で顕著となる。こうした中で、緑の党は運動の再活性化に寄与できず、むしろ底辺レベルからの乖離と、既成政党化が着々と進んでいった。

プロフィールの喪失という現実直面して、緑の党内における若手現実派政治家の中には、「潜在的國家主義」や「68 年の反資本主義」の放棄に、緑の党の「第 2 のチャンス」を見出す者も現れるようになった。こうした党内左派に向けられた批判は、新たなテーマの取り込みとメンバー獲得のために、党を開放せよという主張と結びついている。こうした主張は、政党システムにおける、第 3 政党としての自由民主党 FDP のポジションを、緑の党が受け継ぐべきだという考えとつながっている。一方、党内における若手の左派はこう主張する。「SPD に対する信頼性の欠落を利用して、緑のコンセプトを実現するために、緑の党は絶対に SPD の左側に位置するべきだ。」²⁶

1990 年代における緑の党の危機は、さらに旧東ドイツでの支持率の低さに見られる。ドイツ政党システムにおいて、左派寄りに位置する緑の党は、かつて東ドイツを支配したドイツ社会主義統一党 SED の後身である民主社会主義党 PDS と競合関係にある。PDS は、「旧東ドイツ独裁政党」から「旧東ドイツ市民の利益を代弁する唯一の政党」へと方向転換を図った。また同時に底辺民主主義・エコロジー・平和主義といった、緑のテーマを党の標語として採用し、改革政党としてのイメージ形成に努めた。そして西側との経済格差に不満を感じる東側市民を吸収し、1993 年 12 月のブランデンブルク州市町村選挙以来、躍進を続けた。94 年の州議会選挙では、旧東ドイツ地域において緑の党が 5% を割って議席を失う中で、PDS は 20% 前後の票を獲得する。一方、94 年 10 月 16 日に行われた連邦議会選挙では、緑の党が 7.3% (49 議席) を獲得し、念願の議席奪回を果たす。しかし、インファス統計によれば、この選挙では緑の党から PDS に旧東ドイツにおいて 7 万 6 千もの票が流れたのであった。²⁷

この後も緑の党は、旧東ドイツにおいて支持基盤を拡大することができず、それどころか、90 年代末までに党内においても旧東ドイツ運動家の離党が相次いだ。旧東ドイツの運動勢力吸収による党の新編成は、連邦議会再進出においては成功であったが、東西市民運動の統合や旧東地域における支持層拡大という点から見ると失敗に終わったといえる。²⁸

3. 赤緑政権誕生：方向性の喪失とコンセプトの不在

1998 年の連邦議会選挙戦において、党内派閥間の論争と妥協形成という、緑の党の抱える慢性的な苦悩が如実に現れた。ガソリン価格の中期的引き上げ (1 リットル当たり 5 マルク) をはじめとする、原理派の主張を取り入れた選挙プログラムの公表後、一時は 10% 以上だった支持率が 5% に半

減し、プログラムを凍結せざるを得ない状態に陥ったのである。²⁹ 98年9月27日の連邦議会選挙の結果、緑の党は6.7%得票し、5%条項をクリアしたものの、議席数を49から47に減らした。その中で、「新しい中道」を唱えるSPDとの連立交渉が成立し、同年10月27日、赤緑政権が誕生した。野党側が選挙で政権を奪取するのは戦後初めてのことであり、赤緑政権はまさに有権者の意思が反映されて樹立したといえる。緑の党からJ・フィッシャー副首相兼外相、J・トリッティン（Jürgen Trittin）環境・自然保護・原子炉安全相、A・フィッシャー（Andrea Fischer）保健相の3名が入閣する。しかし赤緑政権において、両政党間での政治理念上の結びつきは当初から見られなかった。緑の党とSPDの基盤である新・旧社会運動はすでに影響力を弱めていて、両党は連立政権樹立というプラグマティックな戦略面でのみ結びついていた。³⁰

緑の党はその後、連立与党としての活動が中心となり、「運動政党」としての性格はさらに弱まるとともに、底辺民主主義に基づいた、政治的オルタナティブ追求というかつての目標からは一層離れていった。

連立与党としての緑の党に対する評価は、今のところネガティブなものが多い。例えば、政治学者R・ロート（Roland Roth）は、与党・緑の党の一年目を「失敗の連続」と総括している。その理由としてまず、運動ミリューとの関係悪化をあげている。赤緑政権は、「より多くの民主主義を」と唱えたプラント政権以来、はじめて新しい社会運動の要求とテーマを広く受容するであろうと期待されていた。それゆえ、選挙戦において、左派リベラル・ミリューの著名人の多くは赤緑政権樹立を支持していた。しかし実際は、赤緑政権においてもコール流の従来型政治が維持されたままであり、そのことが運動ミリューの失望を招いた。³¹

またコソヴォ紛争においては、緑の党が、国連安保理決議に基づかないNATO軍の域外出動へのドイツ連邦軍参加を容認し、党内外で大きな論争を呼んだ。90年代初頭、ドイツ連邦軍のNATO域外派遣に対する支持は、CDU右派とキリスト教社会同盟CSUの一部を除いては考えられないことであった。しかし1995年にはすでに、J・フィッシャーをはじめとする緑の党現実派トップは、ボスニアにおけるNATO指揮下の国際平和部隊へドイツ連邦軍が参加することを支持するなど、ドイツの軍事的参加を進めていく意向を明確に示していた。³² 当時、これまでは「NATO脱退」³³を唱えていたフィッシャーの変わり身の早さが党内外から非難されたが、このコソヴォ紛争において、党に対する不信感が党内左派そして運動ミリューの間で一層深まっていった。

コソヴォ紛争への対処に追われている最中も、緑の党には失策が見受けられた。例えば、環境政策の再重点化や、遺伝子組み替え食品反対といった、欧州各国の緑の党が取り組んだテーマに対し、ドイツ緑の党は成果をあげることはできなかった。このことは、ドイツ緑の党が国際的に前衛的役割を果たした時代はすでに終わったことを暗示している。³⁴

さらに、指導部と党全体がうまく適合していないことも、緑の党の失策を招いたと考えられる。政府側にある指導部の視点からすると、とりわけ党内左派とその支持層は非生産的であるように見えるが、もし仮に左派が離反すれば、緑の党は分裂し、議会からの退陣を余儀なくされることはもちろん、党の終焉に至ることさえも予想できる。政党民主主義に適合した党上層部と、底辺・市民との間の溝はこれまで以上に深まってきている。90年代初頭からドイツに蔓延する政党不信は、これまで市民寄りであったはずの緑の党にもあてはまるといえる。³⁵

こうした緑の党への失望は、その後の州議会選挙の結果において明白に現れた。1999年の州議会選挙は、赤緑連立政権に対する国民投票といった性格を帯びたが、いずれも連立与党側の敗北に終わっている。例えば、旧西ドイツ地域ではヘッセン、ザールラントでCDUが勝利し、SPDが高い得票率を誇っていた旧東ドイツでもSPDは失墜し、PDSの躍進が目立った。特に10%というザクセンの屈辱的な選挙結果は、東のSPDに大きな衝撃を与えた。また、緑の党は依然として旧東ドイツで大敗を喫し、旧西ドイツでも大きく票を減らした。同党は99年6月の欧州議会選挙でも、得票率を前回の10.1%から6.4%まで落とした。これらの選挙における傾向として、若い有権者がCDUへ流れ、SPDと緑の党支持者の多くは棄権したという点があげられる。ここ数年來、18歳から35歳までの若年層において、赤緑政権離れの傾向が続いている。特に緑の党は、ヘッセン州議会選挙、ブレーメン市議会選挙、ザールラントや旧東ドイツの州議会選挙で、この若年層の支持を失い、なかでも若い女性層の票を多く失った。³⁶

さらに、2001年3月にバーデン・ヴュルテンベルクとラインラント・ファルツで行われた州議会選挙でも、緑の党の連敗は続き、とりわけ35歳未満の若年層において支持率が下がった。若年有権者に見られる緑の党離れの原因について、緑の党連邦議会会派で最年少のG・ベッティーン(Grietje Bettin)は、マスメディアに登場するのがいつも同じ50歳前後の党トップだけであること、さらに彼らが現代の風潮とは合わないような「楽しむことを否定するイメージ」や、若者が嫌う「教師や教授の政党というイメージ」を振りまいている点をあげている。³⁷ 80年代に緑の党が政党として形成されたとき、それは比較的同質な30歳前後のグループであった。しかし、同じメンバーが現在もそのまま党指導部を形成しているために、緑の党の「グレー化(老化)」が着実に進んでいる。緑の党は、一世代限りの政党で終わる危機に瀕しているのである。

固定投票者の減少と選挙ミリュエの解体という現状もまた、緑の党に不利に作用している。旧有権者ミリュエ崩壊に直面して、自ら「新しい中道」から利益を得ようとすることを余儀なくさせられることに、まず緑の党の抱える困難な問題がある。また、雰囲気や政治パフォーマンスに影響される投票行為は、さらに対極政党支持という特異な状況も生み出して、緑の党に衝撃を与えた。例えば、ザールラントでは、環境団体代表者を吸収したCDUの戦略が効を奏し、緑の党有権者がSPDよりもCDUに多く乗り換えた。また緑の党の支持がこれまで高かったヘッセンでも、直接CDUへ鞍替えした緑の党有権者が8千人を数えた。³⁸

連邦議会選挙以来、与党側の敗北とCDUの大勝をもたらした要因として、連立パートナー間の政策の不一致、コソヴォ紛争後の緑の党に対する不信心、票獲得のための政治的運動の欠如などがあげられる。そもそも1998年に成立した赤緑政権はSPDの大勝によって生まれた産物であり、両党は政策面で必ずしも一致していたわけではなかった。こうした中で、年金・社会保険政策、脱原子力論議、³⁹ 緊縮財政等をめぐる駆け引きにおいて、「赤緑的カオス」というイメージがますます強まっていった。また、ヘッセンでCDUが行った二重国籍反対キャンペーンが、多くの得票につながったのに対して、赤緑政権両党は、有権者ミリュエを投票に動員することにおいて、大きな成果をあげることができなかった。⁴⁰

4. 連立与党としての苦悩：政権担当能力の不足

1998年9月、赤緑政権が誕生しつつあるとき、ドイツ市民の3分の2が、緑の党の政権を担う能力を認めていなかった。それから3年経った今日もなお、緑の党への不信感は弱まっていない。政治学者J・ラシュケは、戦略的行動能力を備えた政党のみが政権を担う能力をもつ、というテーゼを打ち立てている。⁴¹ こうした点から見ても、戦略的行動のとれない緑の党は、十分な政権能力を有しているとはいえない。

緑の党における政権能力の不足について、ラシュケはまず、戦略的中枢部の不在を指摘している。緑の党連邦執行部は、党内の他の権力中枢部と並ぶ機構でしかなく、他の政党における幹部会(Präsidium)と匹敵するようなものではない。2000年3月のカールスルーエ党大会で幹部会として発足した党理事会(Parteirat)も、その目的は戦略的指導部の結成ではなく、党内調整にあった。緑の党はまた、大臣間の相互の結びつきも非常に弱く、戦略的行動をとるための準備ができていない。さらに党・会派指導部と大臣が票決権をもっている連立委員会は、党幹部会と同等のものとして見なされているにもかかわらず、これもまた戦略的中枢部の空白を埋めるまでには至っていない。⁴²

ラシュケはまた、緑の党における不十分な政権能力の背景にあるものとして、「フィッシャーイズム(Fischerismus)」という構造的問題をあげている。確かにJ・フィッシャーは常に国民から高い支持を受けてはいるが、現実派代表の彼には、一人で党をまとめる力はない。また、外相として多忙なフィッシャーには、党全体を見渡す時間も十分にない。「ヴァーチャルな代表者」であるフィッシャー人気に頼る「フィッシャーイズム」は、党全体から見るとむしろマイナスに作用しているといえる。⁴³

実際の政策面から見ても、緑の党の社会問題に対する敏感さは失われている。極右問題においてのみ、緑の党は他の政党よりも早くこれをテーマ化した。しかし、緑の党に近いテーマであったはずの移民法や狂牛病といったテーマにおいては、途中から急いで議論に加わったというに過ぎなかった。狂牛病問題において早期に警告機能を果たせなかったことは、まさに緑の党の失策と当惑を示している。2000年11月にドイツで狂牛病事件が発生すると、翌年1月、A・フィッシャー保健相は辞任を余儀なくされる。このように、緑の党はエコロジー的農業やエコロジー的消費者保護のコンセプトを入念に準備していたにもかかわらず、こうした問題の早期テーマ化を逃してしまった。A・フィッシャー辞任後、緑の党は、新設された消費者保護省(旧農業省)に新たな大臣を立てることにより、党にとって魅力的な勢力領域を確保するチャンスを得た。しかし、この大臣ポストをめくり、党内の派閥抗争と「フィッシャーイズム」が再び作用する。狂牛病問題の専門家である左派のB・ヘーン(Bärbel Höhn)の指名が、J・フィッシャーらの圧力で却下され、代わって党指導部コンビの一人であるR・キューナスト(Renate Künast)が消費者保護相となった。キューナストも左派に属するが、これまでJ・フィッシャーの信頼の厚いF・クーン(Fritz Kuhn)とともに党指導部を形成し、成果をあげていた。ヘーンの連邦大臣不採用の代償として、キューナストの抜けた指導部ポジションを左派に譲ることとなり、その結果、党内左派の活動分子で、現実派と敵対関係にあるC・ロート(Claudia Roth)が指導部に選出された。⁴⁴

こうして、緑の党の派閥抗争が党指導部の中に再構成されたが、こうした一連の派閥間コンフリ

クトを再燃させたのは J・フィッシャー自身であった。現実派と原理派の闘争そして均衡は、実益よりも派閥理論を優先する結果をもたらし、その結果、緑の党を弱体化させる要因となっている。

緑の党内における派閥間のコンフリクトと均衡形成という問題は根深く、両派の勢力者であるフィッシャーとトリッティンさえも、党全体をまとめる指導力もっていない。緑の党において、原理派・現実派という派閥は連邦レベルでの現象で、地域・郡支部では周辺的なものである。しかし現在でも、派閥への帰属は党内での出世の条件でもある。現実派は政府寄り、プラグマティズムや妥協形成指向であるのに対し、原理派は批判・コントロール・オルタナティブ追求といった反対派の機能を果たしている。

連立与党となった後、党大会では中道右派多数派が形成された。現実派は連邦議会会派と連邦執行部において中軸を担い、今日、軍需輸出問題に関連する分野においてのみ、中道左派が多数派を形成できると考えられる。現実派が、かつてないほどすべての中央会議において多数派を形成しているため、現在、原理派は制限された機能しか備えていない。人的資源の不足とコンセプトの欠乏によって、原理派は弱体化したものの、党大会での動員力は、批判的テーマ等において依然として影響力をもっている。現実派は党内抗争には勝利したが、「フィッシャーイズム」に内在する問題、すなわち今後の指導者問題・方向性の問題・戦略的問題等を抱えている。⁴⁵

このように、戦略的中枢部を欠き、党内派閥抗争に左右される緑の党の政権能力は高いとはいえない。しかし、政権能力を高めるチャンスはまだあるといえる。緑の党は、「労働」と「資本」という二極が他の政党によってすでに占められている中で、その間を方向感覚なしにさまよっているのが現状である。しかし、ラッシュケの主張するように、緑の党は、現在大臣を据えている「消費者」という分野をさらに開拓することによって、独自のプロフィールを形成するとともに、政権能力を高めることが可能であるといえよう。すなわち、消費者の利害という視点から、サービス社会における経済・社会・公正問題を新たにテーマ化できるかどうか鍵になるのである。⁴⁶

5. おわりに：緑の党は再起できるか？

1998年に、連立パートナーとして政権の座に就いてから今日まで、緑の党は多くの支持者を落胆させ、党内においても自らに対する絶望感が深まっている。緑の党の支持率は依然として6%前後の低いレベルにとどまり、党基盤を拡大できずにいる。政権を担う能力がないというイメージも広まり、それゆえ2002年の連邦議会選挙を前にして大きな危機に晒されている。

これまで見てきたように、連立与党・緑の党のこれまでの総決算は、政権調整とプロフィール形成という視点から見ても、失望させるものである。その背景にある重大な問題は、緑の党が、旧来から抱えている自己矛盾を解決できずにいることであろう。緑の党は、自律・自己決定を最も声高に主張する政党であるにもかかわらず、実際は他者決定に強く依存しているのである。すなわち、緑の党が発展するには、社会内のエコロジー・ブームと、他の政党、とりわけ SPD の低迷が必要なのである。こうした状況を打破できないでいる理由として、戦略性を伴った活動的中枢部を結成する能力が不足していることや、党内派閥間のコンフリクトが党全体の目標設定を妨害していることがあげられる。これにより、党全体の方向性が依然として定まらず、独自の路線を打ち出すこと

はもとより、「エコ FDP」、「エコロジー的左派政党」、「中道政党」のいずれの路線に進むことにも成功していない。⁴⁷

また緑の党の基盤である運動ミリューとの乖離も大きな問題である。緑の党が連立与党として、底辺からの圧力を吸収して既成政治組織を改革へと導くという期待は外れ、むしろ運動ミリューを既存の政治体制へ組み込む方向へと動いているのが現実である。⁴⁸ 加えて「運動政党」としてのアイデンティティは弱められ、新たな社会問題に対して敏感に反応する機能も失われつつある。

さらに、旧東ドイツにおける支持率の低さという現状も、緑の党の存続にかかわる重大な問題である。この点に関しては党内からの批判の声も再び高まっている。例えば、2001年3月10日のシュトゥットガルト党大会での演説で、党代表のロートとキューンが旧東ドイツの状況について一言も触れなかったことに対して、旧東ドイツ出身の緑の党連邦議会会派メンバー A・ヘルメナウ (Antje Hermenau) が、「私たちは見放されたように感じる」と述べて抗議した。⁴⁹ さらに、2001年9月には、旧東ドイツ市民運動の代表者数名が、事実上、彼らの影響力が排除された党に対し、党名から「90年連合」を削除し、正式名称を「緑の党」に戻すように要請している。⁵⁰

こうした諸問題に直面し、緑の党は現在、新たなステップを踏む準備として、新綱領の作成に取り組んでいる。設立年である1980年の基本綱領から20年以上経た現在、緑の党はこれからの20年間に向けて新たな「未来型」基本綱領を検討している。77ページに渡る草案では、民主主義・自己決定・エコロジー・公正の四つが基本価値として掲げられ、さらに12のキー・プロジェクトがあげられた。新基本綱領の前文では、イデオロギーからの決別が明記され、これにより「反政党的政党」から「政党システムの中におけるオルタナティブ」への脱皮が意図されている。⁵¹ キー・プロジェクトとしてあげられたものの中には、「今後数十年間、中心となる国家的課題」としての旧東ドイツ経済力の段階的再建や、議会制民主主義の補完としての市民参加の強化などがある。⁵²

しかし、この綱領草案は全体的には、既存の政治システムに対して調和的な側面が目立ち、左派からの決別と、「中道」への方向転換、あるいは、オルタナティブなヴィジョンの喪失とも受け止められる。事実、PDSはこの綱領案を緑の党の中道化と理解し、緑の党が抜けた左のポジションに支持層を拡大するチャンスを見出すとともに、ドイツ連邦軍の国外出動を認めない徹底した平和主義を貫くことによって、かつての緑の党支持層を吸収しようと図っている。⁵³ また FDP も、従来の左派オルタナティブ的特色を排除することによって党全体のプロフィールを喪失した緑の党に対して、皮肉をこめて「同情の念」を表明している。⁵⁴

緑の党において一層進む中道志向は、有権者ミリューが崩壊した現在、党存続のためには必須の策である一方で、プロフィール喪失という大きなリスクを含むものである。既成政党化した上に、次世代に対して具体的な社会ヴィジョンを提示できない緑の党に対して、かつてのようなオルタナティブを目指す政党としての魅力は失われた。こうした傾向はとりわけ若年層における支持率の低下として現れている。

現在、かつての緑のテーマが一般化し、それによって他の諸政党が利益を得ている。その中で、消費者保護・遺伝子操作問題・社会的マイノリティーの権利保護等、日常生活と密接に関連する社会問題を敏感に汲み上げ、積極的に独自の活動領域を開拓していくことこそ、今後、緑の党が進む

べき唯一の道であろう。

注

- 1 Vgl. Spiegel Gespräch „Der alte Fischer ist noch da“, in: *Der Spiegel* Nr. 34/2001, S. 24.
- 2 緑の党の原点である「68年世代」の運動に関しては、井関正久「60年代の旧東西ドイツ—異なる体制下における抗議運動の展開—」『国際政治』（日本国際政治学会）第126号（2001年2月）、170-176頁に詳述した。
- 3 Vgl. Karl-Werner Brand, „Transformationen der Ökologiebewegung“, in: Ansgar Klein/Hans-Josef Legrand/Thomas Leif (Hg.), *Neue soziale Bewegungen: Impulse, Bilanzen und Perspektiven*, Opladen/Wiesbaden: Westdeutscher Verlag 1999, S. 249.
- 4 Vgl. Dieter Salomon, *Grüne Theorie und graue Wirklichkeit: Die Grünen und die Basisdemokratie*, Freiburg: Arnold-Bergstraesser-Institut 1992, S. 147-154.
- 5 丸山仁「エコロジーの政治学—グリーン・ポリティクスにむけて—」田口富久治・加藤哲郎編『現代政治学の再構成』（講座 現代の政治学 第1巻）青木書店1994年、269頁参照。
- 6 Vgl. Harald Knitter, *Basisdemokratie und Medienelite: Die Parteiprominenz der Grünen in der Presse*, Münster: LIT 1998, S. 39-40.
- 7 Vgl. Joachim Raschke, *Die Grünen: Wie sie wurden, was sie sind*, Köln: Bund-Verlag 1993, S. 577.
- 8 Vgl. Knitter, a.a.O. (Anm. 6), S. 41-42.
- 9 Vgl. Joachim Raschke, *Die Zukunft der Grünen: „So kann man nicht regieren“*, Frankfurt am Main/New York: Campus 2001, S. 376-379.
- 10 Vgl. ebd., S. 380.
- 11 Vgl. Hubert Kleinert, „Die Grünen 1990/91: Vom Wahldebakel zum Neuanfang“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B44/1991, S. 33.
- 12 Vgl. Helmut Wiesenthal, „Profilkrise und Funktionswandel: Bündnis 90/Die Grünen auf dem Weg zu einem neuen Selbstverständnis“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B5/2000, S. 24.
- 13 現実派は基本的には東西ドイツ統一に賛意を示していたが、コール政権の主張する急速な統一プロセスには反対し、東西両ドイツが憲法制定会議を開いて新しい憲法を制定する統一方式を提唱した。これに対して、原理派は統一自体に反対し、「平等な二つの国家」論を主張した。トーマス・エバーマン/ライナー・トランペルト（田村光彰他訳）『ラディカル・エコロジー：ドイツ緑の党原理派の主張』社会評論社1994年、260-261頁参照。
- 14 Vgl. Jürgen Hoffmann, *Die doppelte Vereinigung: Vorgeschichte, Verlauf und Auswirkungen des Zusammenschlusses von Grünen und Bündnis 90*, Opladen: Leske + Budrich 1998, S. 153.
- 15 「90年連合」は、底辺民主主義の実践を目指し、政党となることを嫌った三つの市民運動グループ（「新フォーラム」、「民主主義を今」、「平和と人権のイニシアティブ」）が中心となって結成されたりスト連合であり、旧東ドイツの著名な市民権運動家の多くがこれに参加していた。1991年9月には、このリスト連合から「90年連合」と「新フォーラム」という二つの政党組織が発足し、旧「新フォーラム」のメンバーはこの二つの組織内へ分裂した。Vgl. Christoph Hohlfeld, „Bündnis 90/Grüne: Eine neue Partei?“, in: Joachim Raschke, *Die Grünen: Wie sie wurden, was sie sind*, Köln: Bund-Verlag 1993, S. 840.
- 16 東の「緑の党（Grüne Partei, 後に Die Grünen）」は、1989年11月、旧東ドイツの環境運動勢力が、西の緑の党をモデルに結成した政党で、「90年連合」内のグループとは異なり、結成当初から「普通の」政党としてのアイデンティティを明確にするとともに、旧東ドイツ国家システムの変革よりも環境問題を専門に取り扱う方針を打ち出していた。Vgl. Christoph Hohlfeld, „Die Grünen in Ostdeutschland“, in: Joachim Raschke, *Die Grünen: Wie sie wurden, was sie sind*, Köln: Bund-Verlag 1993, S. 402.
- 17 Vgl. Lothar Probst, „Das Superwahljahr 1994: Eine Eröffnungsbilanz“, in: Lothar Probst (Hg.), *Kursbestimmung: Bündnis 90/Grüne*, Köln: Bund-Verlag 1994, S. 24.

18 90年連合と緑の党の統合交渉については、井関正久「ドイツ統一後の旧東独市民運動勢力—『90年連合/緑の党』設立と『底辺民主主義』の変遷—」『地域文化研究』（東京大学地域文化研究会）第11号（1996年7月）、22-23頁に詳述した。

19 Vgl. Hohlfeld, a.a.O. (Anm. 15), S. 845.

20 Vgl. Jürgen Hoffmann, *Bündnis 90/Die Grünen: Ein schwieriges Bündnis in der Bewährungsprobe* (Konrad-Adenauer-Stiftung, Interne Studien Nr. 86), Sankt Augustin 1994, S. 14.

21 Vgl. Antje Vollmer/Wolfgang Templin/Werner Schulz, „Grüne und Bündnis 90“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* B5/1992, S. 31.

22 Vgl. Marianne Birthler, „Woher all die Missverständnisse?“, in: *forum bürgerbewegung* Heft 4/1995, S. 4.

23 Vgl. Wiesenthal, a.a.O. (Anm. 12), S. 26.

24 統一ドイツにおける運動の変遷については、井関正久「統一ドイツにおける市民参加—『ローカルアジェンダ 21』実践に見る新たな政治文化の形成—」『現代史研究』（現代史研究会）第45号（1999年12月）、1-4頁に詳述した。

25 Vgl. Dieter Rucht/Barbara Blattert/Dieter Rink, *Soziale Bewegungen auf dem Weg zur Institutionalisierung: Zum Strukturwandel alternativer Gruppen in beiden Teilen Deutschlands*, Frankfurt am Main/New York: Campus 1997, S. 146-148.

26 Wiesenthal, a.a.O. (Anm. 12), S. 26.

27 Vgl. Jürgen Hoffmann, *Auf dem Weg in ein neues Bündnis? Bündnis 90/Die Grünen und PDS vor der Berlin-Wahl 1995* (Konrad-Adenauer-Stiftung, Interne Studien Nr. 86), Sankt Augustin 1995, S. 7.

28 Vgl. Thomas Poguntke, „Bündnis 90/Die Grünen“, in: Oskar Niedermayer (Hg.), *Intermediäre Strukturen in Ostdeutschland*, Opladen: Leske + Budrich 1996, S. 104.

29 98年連邦議会選挙戦における緑の党の動きについては、走尾正敬『ドイツ再生とEU: シュレーダー政権をめざすもの』勁草書房1999年、31-32頁参照。

30 Vgl. Warnfried Dettling, „Erneuern und Bewahren: Mutmaßungen zum geistig-politischen Profil der Regierung“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 4/1999, S. 5.

31 Vgl. Roland Roth, „Ein Jahr Rot-Grün: Ein politischer GAU für die neuen sozialen Bewegungen?“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 4/1999, S. 10-11.

32 Vgl. Christiane Schlötzer-Scotland, „Kungeln um Krieg und Frieden: Ausgerechnet in der Frage der Kampfeinsätze für die Bundeswehr trugen Fischer und die Realos die süßeste Niederlage davon, seit sie Streit mit der Linken haben“, in: *Süddeutsche Zeitung* vom 04.12.1995, S. 3.

33 Joschka Fischer, „Bündnis 90/Die Grünen vor der Entscheidung“, in: Lothar Probst (Hg.), *Kursbestimmung: Bündnis 90/Grüne*, Köln: Bund-Verlag 1994, S. 30.

34 Vgl. Roth, a.a.O. (Anm. 31), S. 14-16.

35 Vgl. ebd., S. 18-19.

36 Vgl. Lothar Probst, „Ist Rot-Grün regierungsfähig? Anmerkungen zu den Perspektiven von SPD und Bündnisgrünen“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 4/1999, S. 22-25.

37 Markus Huber, „Die Grünen haben ein Problem: Gerade die Jungen, als deren Partei sie lange Zeit galten, wählen sie nicht mehr“, in: *Tagesspiegel* vom 18.04.2001, S. 3.

38 Vgl. Probst, a.a.O. (Anm. 36), S. 26.

39 両党はすでに連立協定において原子力発電から撤退する方針に合意していたが、撤廃する時期をめくり両党の意見は分かれていた。2001年6月に行われた政府と電力業界代表との協議の結果、32年間の運転期間を定めて、その期間内に原子力発電を全廃することが決まった。Vgl. Philip Grassmann, „Konsens nicht das Ende aller Konflikte“, in: *Süddeutsche Zeitung* vom 12.06.2001, S. 2.

40 Vgl. Probst, a.a.O. (Anm. 36), S. 23-24.

41 Joachim Raschke, „Sind die Grünen regierungsfähig? Die Selbstblockade einer Regierungspartei“, in *Aus Politik und Zeitgeschichte* B 10/2001, S. 20.

- 42 Vgl. ebd., S. 20.
- 43 Vgl. ebd., S. 21.
- 44 Vgl. Joachim Raschke, „So kann man nicht regieren: Die Grünen und das rot-grüne Regierungsexperiment“, in: *Forschungsjournal Neue Soziale Bewegungen* Heft 1/2001, S. 24–25.
- 45 Vgl. Raschke, a.a.O. (Anm. 41), S. 24.
- 46 Vgl. Joachim Raschke, „Joschka Fischer läuft für Deutschland“, in: *Tagesspiegel* vom 15.06.2001, S. 2.
- 47 Vgl. Raschke, a.a.O. (Anm. 41), S. 28.
- 48 Vgl. Wolf-Dieter Narr, „Gegenwart und Zukunft einer Illusion: Rotgrün und die Möglichkeiten gegenwärtiger Politik“, in: *Prokla* Heft 116, Nr. 3/1999, S. 369.
- 49 シュトゥットガルト党大会ではまた、緑の党所属の大臣と次官は次の任期から議席を放棄するという、党内左派から出された動議が僅差で承認された。さらに、政府の役職と、政府をコントロールする連邦議会の議席とは両立しないことを基本法に成文化するため、連邦執行部と連邦議会会派は、他の政党との基本法改正交渉を開始するように委託された。このとき、現在大臣であるフィッシャーとトリッティンは、現議会任期中に連邦議会の議席を維持してよいことを押し通した。なお、党役職と議席の分離は、すでに 2000 年に廃止されている。Vgl. „Grünen ziehen zweispältige Parteitags-Bilanz“, in: *Netzeitung* vom 12.03.2001 (<http://www.netzeitung.de>).
- 50 Vgl. „Bye-Bye, Bündnis 90“, in: *Der Spiegel* Nr. 38/2001, S. 36.
- 51 Vgl. „Grüne legen neues Grundsatzprogramm vor“ in: *tagesschau* vom 17.07.2001 (<http://www.tagesschau.de>).
- 52 Vgl. „Auszüge aus dem neuen Grundsatzprogramm der Grünen“ in: *tagesschau* vom 16.07.2001 (<http://www.tagesschau.de>).
- 53 Vgl. „Mehr Mitte, weniger links: Grüne Konkurrenz I: PDS-Chefin Gabi Zimmer ist vom grünen Programm wenig beeindruckt — das Gelb der grünen Sonnenblume werde immer mehr ein FDP-Gelb“, in: *die tageszeitung* vom 17.07.2001, S. 7.
- 54 Vgl. „Grüne landen im Museum: Grüne Konkurrenz II: Sabine Leutheusser-Schnarrenberger, FDP-Präsidiumsmitglied, hat mit den Grünen ‚ein bisschen Mitleid‘ — programmatisch sei die Ökopartei am Ende“, in: *die tageszeitung* vom 17.07.2001, S. 7.

Der Leidensweg der Grünen: Die Gratwanderung von der „Antiparteien-Partei“ zum Regierungspartner

Tadahisa Izeki

Mit dem Regierungswechsel im Oktober 1998 sind die Grünen als Koalitionspartner der SPD in die Bundesregierung eingetreten. Somit wurde die Partei, die aus den sogenannten „neuen sozialen Bewegungen“ (Ökologie-, Friedens-, Anti-Atomkraftwerk- und Frauenbewegungen usw.) entstanden ist und die sich am Anfang als „Antiparteien-Partei“ bezeichnete, zum Regierungspartner. Jedoch kurz nach der Errichtung der rot-grünen Koalition gerieten die Grünen in eine Krise. Vor allem wurde ihre Haltung bezüglich des Kosovo-Konflikts, bei dem sie den militärischen Einsatz der Bundeswehr außerhalb des Geltungsbereiches des Grundgesetzes letztendlich akzeptiert haben, von verschiedenen Seiten heftig kritisiert. Diese Entscheidung hat bei den Grünen, die eine pazifistische Tradition haben, zu einer Zerreißprobe geführt. Seit der Regierungsbildung haben die Grünen bei allen Landtagswahlen verloren und tragen somit heute das Image einer Verliererpartei. Immer weiter sinkende Wählerzahlen und der starke Rückgang von Jungwählern zeigt, dass sich die Grünen zur Zeit in einer existenziellen Krise befinden.

Die Grünen wurden 1980 als Bundespartei gegründet. Vorläufer sind die in den 70er Jahren auf Landesebene entstandenen grünen und alternativen Listen. Als „Bewegungspartei“ waren sie basisdemokratisch orientiert, hatten jedoch von Beginn an keine klaren politischen Konzepte. 1983 haben die Grünen es zum ersten Mal geschafft, in den Bundestag einzuziehen. Bis Mitte der 80er Jahre hatten sie sich auch auf Bundesebene etabliert. Jedoch hat der Richtungskampf zwischen Realos und Fundis in der zweiten Hälfte der 80er Jahre den Grünen viel von ihrem progressiven Appeal genommen.

1990 sind die Grünen bei der ersten Bundestagswahl nach der deutschen Wiedervereinigung für vier Jahre aus dem Bundestag ausgeschieden. Damit haben sie den absoluten Tiefpunkt markiert. Dieser Schock hat eine Phase der Konsolidierung bei den Grünen ausgelöst, und die Realos um den damaligen hessischen Umweltminister Joschka Fischer wurden dominant. Um in den Bundestag zurückzukehren, haben sich die Grünen 1993 mit dem Bündnis 90, der Parteiorganisation der ostdeutschen Bürgerbewegung, zusammengeschlossen, ohne dabei ihre ursprüngliche politische Philosophie der Basisdemokratie im Grundkonsens zu präzisieren. Den Bündnisgrünen ist 1994 dann der erneute Einzug in den Bundestag gelungen. Ihnen ist es jedoch nicht gelungen, in den neuen Bundesländern den Prozentsatz der Wählerstimmen zu erhöhen. Die Tatsache, dass Vertreter der ostdeutschen Bürgerbewegung heute die Streichung der Bezeichnung „Bündnis 90“ aus dem Parteinamen „Bündnis 90/Die Grünen“ fordern, ist als ein Zeichen für das Scheitern der Fusion der west- und

ostdeutschen Bewegungsparteien anzusehen.

Seit der Regierungsbildung von Rot-Grün 1998 wird die Regierungsfähigkeit der Grünen ständig in Frage gestellt. Es fehlt neben politischer Professionalität nach wie vor ein strategisches Zentrum, und die grünen Minister bleiben auch untereinander schwach vernetzt. Statt dessen haben die Grünen Strukturprobleme, wie zum Beispiel die Fragmentierung sowie den „Fischerismus“. Da die Fragmentierung, die aus dem Richtungskampf der Strömungen entstanden ist, den Aufbau eines strategischen Zentrums verhinderte und da Joschka Fischer allein zur Steuerung der Partei nicht fähig ist, braucht die Partei dringend eine Strukturreform.

Die Grünen haben es bisher nicht geschafft, ihre politische Linie zu bestimmen. Sie konnten weder Öko-FDP noch ökologische Linkspartei werden und leiden deshalb unter Profillosigkeit. Für ihre weitere Existenz brauchen die Grünen ein neues politisches Konzept. Dieses ist aber nicht im Entwurf ihres neuen Grundsatprogramms zu finden. In diesem Entwurf entfernen sie sich sogar noch mehr von ihren Wurzeln und bewegen sich zunehmend zur Mitte.

Wegen der zunehmenden Verallgemeinerung der „grünen“ Themen müssen sich die Grünen neben Umweltfragen auch mehr und mehr mit alltäglichen Problemen auseinandersetzen. Eine Möglichkeit, die politische Krise zu überwinden, gibt das auf Initiative der Grünen neu eingerichtete Verbraucherministerium. Dieses Ministerium, das sich für die Interessen der Verbraucher einsetzen sollte, bietet eine Voraussetzung, sich mit bürgernahen sozialen und wirtschaftlichen Fragen zu beschäftigen. Jedoch falls die Grünen auf diese Weise ihre Profillosigkeit nicht überwinden, wird es ihnen auch nicht gelingen, ihre dauernden Wahlniederlagen stoppen zu können.